

平成29年度

沖縄県水道事業会計

決算書

沖縄県工業用水道事業会計

沖縄県企業局

目 次

I 沖縄県水道事業会計決算書及び決算附属書類

1 決 算 書	
(1) 決 算 報 告 書	1
(2) 損 益 計 算 書	3
(3) 剰 余 金 計 算 書	5
(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)	6
(5) 貸 借 対 照 表	7
(6) 注 記	11
2 決 算 附 属 書 類	
(1) 事 業 報 告 書	15
(2) キャッシュ・フロー計算書	31
(3) 収 益 費 用 明 細 書	33
(4) 固 定 資 産 明 細 書	38
(5) 企 業 債 及 び 借 入 金 明 細 書	40

II 沖縄県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

1 決 算 書	
(1) 決 算 報 告 書	45
(2) 損 益 計 算 書	47
(3) 剰 余 金 計 算 書	49
(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)	50
(5) 貸 借 対 照 表	51
(6) 注 記	55
2 決 算 附 属 書 類	
(1) 事 業 報 告 書	59
(2) キャッシュ・フロー計算書	66
(3) 収 益 費 用 明 細 書	68
(4) 固 定 資 産 明 細 書	72
(5) 企 業 債 及 び 借 入 金 明 細 書	74

沖縄県水道事業会計決算書

平成29年度 沖縄県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	30,089,054,000	0	0	30,089,054,000	29,733,569,413	△ 355,484,587	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,251,041,291円)
第1項 営業収益	17,009,660,000	0	0	17,009,660,000	16,882,934,943	△ 126,725,057	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,250,587,641円)
第2項 営業外収益	12,982,126,000	0	0	12,982,126,000	12,717,369,123	△ 264,756,877	(うち仮受消費税及び地方消費税 208,100円)
第3項 特別利益	97,268,000	0	0	97,268,000	133,265,347	35,997,347	(うち仮受消費税及び地方消費税 245,550円)

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	30,037,614,000	0	0	0	0	30,037,614,000	37,139,040	30,074,753,040	28,822,234,134	394,002,648	858,516,258	(うち仮払消費税及び地方消費税 555,324,651円)
第1項 営業費用	28,238,278,000	0	0	△ 295,546,000	0	27,942,732,000	37,139,040	27,979,871,040	26,893,872,162	290,045,955	795,952,923	(うち仮払消費税及び地方消費税 550,999,964円)
第2項 営業外費用	1,719,793,000	0	0	112,480,000	0	1,832,273,000	0	1,832,273,000	1,805,013,664	0	27,259,336	
第3項 特別損失	74,543,000	0	0	183,066,000	0	257,609,000	0	257,609,000	123,348,308	103,956,693	30,303,999	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,324,687円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 12,048,096,000	円 0	円 12,048,096,000	円 2,303,825,000	円 0	円 14,351,921,000	円 12,182,181,522	円 △ 2,169,739,478	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,048,902円) 翌年度収入予定額
第1項 企業債	2,600,000,000	0	2,600,000,000	493,000,000	0	3,093,000,000	2,646,900,000	△ 446,100,000	(1) 企業債 446,100,000円
第2項 国庫補助金	8,981,413,000	0	8,981,413,000	1,810,825,000	0	10,792,238,000	9,068,473,000	△ 1,723,765,000	(2) 国庫補助金 1,701,702,000円
第3項 他会計補助金	430,283,000	0	430,283,000	0	0	430,283,000	424,713,385	△ 5,569,615	
第4項 固定資産売却代金	36,400,000	0	36,400,000	0	0	36,400,000	27,934,958	△ 8,465,042	
第5項 その他資本的収入	0	0	0	0	0	0	14,160,179	14,160,179	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,048,902円)

支出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 17,033,294,000	円 0	円 0	円 17,033,294,000	円 2,419,824,800	円 0	円 19,453,118,800	円 16,961,398,286	円 2,285,895,986	円 0	円 2,285,895,986	円 205,824,528	(うち仮払消費税及び地方 消費税 917,471,943円)
第1項 建設改良費	12,778,961,000	0	△ 1,381,000	12,777,580,000	2,419,824,800	0	15,197,404,800	12,705,687,691	2,285,895,986	0	2,285,895,986	205,821,123	(うち仮払消費税及び地方 消費税 917,471,943円)
第2項 企業債償還金	4,218,581,000	0	0	4,218,581,000	0	0	4,218,581,000	4,218,580,736	0	0	0	264	
第3項 国庫補助金返還金	35,752,000	0	1,381,000	37,133,000	0	0	37,133,000	37,129,859	0	0	0	3,141	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,779,216,764円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額237,223,411円、減債積立金1,240,691,297円及び過年度分損益勘定留保資金3,301,302,056円で補てんした。

平成29年度 沖縄県水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	15,580,137,363	
(2)	その他の営業収益	<u>52,209,939</u>	15,632,347,302
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	7,042,077,395	
(2)	配水及び給水費	1,033,100,424	
(3)	総係費	2,155,472,882	
(4)	減価償却費	15,346,672,698	
(5)	資産減耗費	765,463,956	
(6)	その他の営業費用	<u>84,843</u>	<u>26,342,872,198</u>
	営業損失		10,710,524,896
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	9,545,540	
(2)	他会計補助金	152,416,149	
(3)	長期前受金戻入	12,531,703,223	
(4)	雑収益	<u>23,496,151</u>	12,717,161,063

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,336,703,763		
(2)	雑支出	<u>8,665,620</u>	<u>1,345,369,383</u>	<u>11,371,791,680</u>
	経常利益			661,266,784
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	7,397,729		
(2)	過年度損益修正益	78,270		
(3)	その他特別利益	<u>125,543,798</u>	133,019,797	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	64,676,141		
(2)	過年度損益修正損	1,456,098		
(3)	その他特別損失	<u>53,991,733</u>	<u>120,123,972</u>	<u>12,895,825</u>
	当年度純利益			674,162,609
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>674,162,609</u></u>

平成29年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	26,157,059,999	216,435,184	54,345,000	15,362,224,310	295,105,685	1,656,892	15,929,767,071	1,240,691,297	781,140,886	2,021,832,183	44,108,659,253
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	781,140,886	△ 781,140,886	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	781,140,886	△ 781,140,886	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	781,140,886	△ 781,140,886	0	0
処分後残高	26,157,059,999	216,435,184	54,345,000	15,362,224,310	295,105,685	1,656,892	15,929,767,071	2,021,832,183	(繰越利益剰余金) 0	2,021,832,183	44,108,659,253
当年度変動額	1,240,691,297	0	0	△ 3,911,859	18,615,885	0	14,704,026	△ 1,240,691,297	674,162,609	△ 566,528,688	688,866,635
条例第5条による組入額※	1,240,691,297	0	0	0	0	0	0	△ 1,240,691,297	0	△ 1,240,691,297	0
減債積立金からの組入	1,240,691,297	0	0	0	0	0	0	△ 1,240,691,297	0	△ 1,240,691,297	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	18,615,885	0	18,615,885	0	0	0	18,615,885
国庫補助金の返還	0	0	0	△ 3,911,859	0	0	△ 3,911,859	0	0	0	△ 3,911,859
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	674,162,609	674,162,609	674,162,609
当年度末残高	27,397,751,296	216,435,184	54,345,000	15,358,312,451	313,721,570	1,656,892	15,944,471,097	781,140,886	(当年度未処分利益剰余金) 674,162,609	1,455,303,495	44,797,525,888

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

平成29年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	27,397,751,296	15,944,471,097	674,162,609
議会の議決による処分類	0	0	△ 674,162,609
減債積立金の積立	0	0	△ 674,162,609
処分後残高	27,397,751,296	15,944,471,097	(繰越利益剰余金) 0

平成29年度 沖縄県水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		20,073,831,209
	ロ 建 物	33,963,169,686	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,072,357,878</u>	17,890,811,808
	ハ 構 築 物	322,307,993,512	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 131,404,313,895</u>	190,903,679,617
	ニ 機 械 及 び 装 置	151,783,121,079	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 102,239,799,075</u>	49,543,322,004
	ホ 車 両 、 運 搬 具	69,060,209	
	車 両 、 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,574,232</u>	19,485,977
	ヘ 船 舶	428,400	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 192,780</u>	235,620
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,452,406,377	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,059,413,427</u>	392,992,950
	チ リ ー ス 資 産	75,116,375	
	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,868,321</u>	21,248,054
	リ 建 設 仮 勘 定		<u>18,823,482,260</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		297,669,089,499
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		252,677,457
	ロ ダ ム 使 用 権		125,368,341,143
	ハ 電 話 加 入 権		4,665,110

	ニ 序 舎 利 用 権	<u>237,629,778</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		125,863,313,488
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券	598,854,000	
	ロ そ の 他 投 資	<u>300,000,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>898,854,000</u>
	固 定 資 産 合 計		424,431,256,987
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		17,473,651,622
(2)	未 収 金		1,457,452,369
(3)	貯 蔵 品		105,604,449
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>10,121,328</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>19,046,829,768</u>
	資 産 合 計		<u>443,478,086,755</u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債 に 関 する 財 源 債		
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債		
	ロ 充 て る た め の 企 業 債	<u>60,996,081,053</u>	
	企 業 債 合 計		60,996,081,053
(2)	リ ー ス 債 務		12,177,269
(3)	引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	826,026,570	
	ロ 修 繕 引 当 金	<u>3,603,217,300</u>	
	引 当 金 合 計		<u>4,429,243,870</u>
	固 定 負 債 合 計		65,437,502,192

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	業	債			
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
				財	源	に	債
				企	業	債	
						<u>4,237,880,182</u>	
				合	計		4,237,880,182
(2)	リ	ー	ス	債	務		10,770,629
(3)	未		払	金			6,146,662,755
(4)	引		当	金			
	イ	賞	与	引	当	金	116,032,053
	ロ	法	定	福	利	費	引
				当	金	<u>21,586,815</u>	
				合	計		137,618,868
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
						<u>87,629,582</u>	
				合	計		<u>10,620,562,016</u>
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
				額	8,950,258,409		
				受	贈	財	産
				額	収	益	化
				累	計	額	<u>△ 3,659,317,030</u>
						5,290,941,379	
	ロ	工	事	負	担	金	10,348,816
				工	事	負	担
				金	収	益	化
				累	計	額	<u>△ 3,166,739</u>
						7,182,077	
	ハ	国	庫	補	助	金	559,109,355,417
				国	庫	補	助
				金	収	益	化
				累	計	額	<u>△ 244,700,237,433</u>
						314,409,117,984	
	ニ	他	会	計	補	助	金
				6,666,200,216			
				他	会	計	補
				助	金	収	益
				化	累	計	額
				<u>△ 3,973,310,586</u>		2,692,889,630	
	ホ	そ	の	他	長	期	前
				受	金	271,522,428	
				そ	の	他	長
				期	前	受	金
				収	益	化	累
				計	額	<u>△ 49,156,839</u>	
						<u>222,365,589</u>	
				長	期	前	受
				金	合	計	
						322,622,496,659	
	繰	延	収	益	合	計	<u>322,622,496,659</u>
	負	債	合	計			398,680,560,867

資 本 の 部

6	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	固	有	資	本	金
						9,698,801,471
	ロ	組	入	資	本	金
						<u>17,698,949,825</u>
						<u>27,397,751,296</u>
						27,397,751,296
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評
						価
						額
						216,435,184
	ロ	工	事	負	担	金
						54,345,000
	ハ	国	庫	補	助	金
						15,358,312,451
	ニ	他	会	計	補	助
						金
						313,721,570
	ホ	そ	の	他	資	本
						剰
						余
						金
						<u>1,656,892</u>
						15,944,471,097
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	金
						781,140,886
	ロ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						<u>674,162,609</u>
						1,455,303,495
						17,399,774,592
						44,797,525,888
						44,797,525,888
						443,478,086,755
						<u>443,478,086,755</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 10～20年

車両、運搬具 5年

船舶 5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

ダム利用権 55年

庁舎利用権 35年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

回収不能見込額がないことから計上していない。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,159,953,142円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金64,952,131円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金114,637,148円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金20,870,570円を取り崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

リース総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（1,269,247,406円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残存勤務期間内である15年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっている。

沖縄県水道事業会計決算附属書類

平成29年度 沖縄県水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

平成29年度における水道事業は、那覇市ほか21市町村及び1企業団に水道用水を供給した。粟国村においては、平成30年3月から供給している。また、水道用水を安定的に供給するため、取水、導水、浄水、送水施設などの水道用水供給施設の整備を行った。

ア 営業収支等

本年度の営業収支は、送水量 154,134,698^m、有収水量 152,387,885^mで、料金収入は 15,580,137,363円であった。また、総収益 28,482,528,162円に対し、総費用は 27,808,365,553円で、当年度純利益 674,162,609円を計上した。

イ 建設工事等

本年度は、前年度に引き続き、北谷及び名護浄水場施設整備工事、石川～上間送水管布設工事等を実施した。

(2) 議会議決事項

議案・報告番号	件名	提出年月日	議決等年月日
平成29年第3回議会報告	平成28年度沖縄県水道事業会計予算繰越計算書	平成29年6月20日	—
平成29年第5回議会報告	平成28年度健全化判断比率等報告書	平成29年9月20日	—
平成29年第5回議会乙第19号	平成28年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成29年9月20日	平成29年11月28日
平成29年第5回議会認定第22号	平成28年度沖縄県水道事業会計決算の認定について	平成29年9月20日	平成29年11月28日
平成30年第3回議会甲第23号	平成30年度沖縄県水道事業会計予算	平成30年2月14日	平成30年 3月28日

(3) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
平成29年度沖縄県水道広域化施設整備等支援事業補助金交付申請	沖 縄 県	平成29年4月10日 企業配管第2号	平成29年4月21日	沖縄県指令保第119号	水道広域化施設
平成29年度沖縄振興公共投資交付金(水道施設整備に関する事業)の交付申請	厚生労働省	平成29年5月26日 企業配管第105号	平成29年8月30日	厚生労働省発生食0830第4号	水道用水供給施設 西系列等水源開発施設
平成29年度沖縄振興公共投資交付金(水道施設整備に関する事業)の追加交付申請	厚生労働省	平成29年12月21日 企業配管第586号	平成30年3月15日	厚生労働省発生食0315第49号	水道用水供給施設 西系列等水源開発施設
平成29年度沖縄振興公共投資交付金(水道施設整備に関する事業)の一部取消申請	厚生労働省	平成29年12月21日 企業配管第586号	平成30年3月15日	厚生労働省発生食0315第49号	西系列等水源開発施設
平成29年度沖縄県水道広域化施設整備等支援事業補助金変更交付申請	沖 縄 県	平成30年1月10日 企業配管第2-3号	平成30年1月10日	沖縄県指令保第6号	水道広域化施設
平成29年度沖縄振興公共投資交付金(水道施設整備に関する事業)の追加交付申請	厚生労働省	平成30年3月5日 企業配管第754号	平成30年3月19日	厚生労働省発生食0319第12号	水道用水供給施設
平成29年度沖縄振興公共投資交付金(水道施設整備に関する事業)の一部取消申請	厚生労働省	平成30年3月5日 企業配管第754号	平成30年3月19日	沖縄県指令保第67号	水道用水供給施設 西系列等水源開発施設

(4) 職員に関する事項

職員現員表

平成30年3月31日現在

事業所名	区分	特別職 (管理者)	一般職		合 計	備 考	
			うち、再任用 短時間勤務職員	うち、 臨時的任用職員			
		人	人	人	人		
本 庁		1	90	1	3	91	一般職のうち1名は再任用職員(フルタイム)
久志浄水管理事務所		0	30	1	0	30	
石川浄水管理事務所		0	26	2	0	26	
北谷浄水管理事務所		0	49	1	1	49	
西原浄水管理事務所		0	27	4	0	27	
水質管理事務所		0	14	1	0	14	
合 計		1	236	10	4	237	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況（1件3億円以上）

平成29年度に実施した主要な建設工事(1件3億円以上)の概況は、次のとおりである。

(単位:円)

資金別	工 事 名	工 事 概 要	請 負 金 額	工 期	工 程 率	備 考
補助金 企業債 自己資金	北谷浄水場特高受変電設備工事(その2)	特高分岐ガス絶縁開閉装置、特高・自家発棟所内変圧器 特高受電ガス絶縁開閉装置、コンデンサ盤、特高変圧器 他	1,160,519,400	H27.7.3 H29.7.31	100%	北谷町字宮城地内 (債務負担行為)
補助金 企業債 自己資金	西原浄水場中央監視制御設備工事	中央監視制御設備 遠方監視制御設備	1,042,762,680	H28.6.7 H30.3.9	100%	西原町字小那覇地内 (債務負担行為)
補助金 企業債 自己資金	名護浄水場受変電設備工事	引込盤、受電盤、動力変圧器一次/自家発連絡盤 送水ポンプ一次盤、母線連絡遮断機盤 他	427,658,400	H28.8.12 H30.3.28	100%	名護市大北地内 (債務負担行為)
補助金 企業債 自己資金	西原～糸満送水管布設工事(与那原工区)その2	ダクタイル鋳鉄管、φ600mm、740m	411,226,200	H28.8.12 H30.6.29	86.1%	与那原町与那原地内 (債務負担行為)
補助金 企業債 自己資金	北谷浄水場2系ろ過池電気設備工事(その1)	NO. 2_2系ろ過池コントロールセンター NO. 2_2系ろ過池補助継電器盤 NO. 2_2系ろ過池ろ過計器盤 2系ろ過池設備現場操作盤、2系ろ過池入出力装池盤 他	599,987,520	H28.8.31 H30.6.29	89.9%	北谷町字宮城地内 (債務負担行為)
補助金 企業債 自己資金	北谷浄水場オゾン処理電気設備工事	オゾン処理設備コントロールセンター オゾン処理設備補助継電器盤 オゾン注入機棟建築動力制御盤 各機器現場操作盤、オゾン処理制御装置 他	403,479,360	H28.9.14 H31.2.28	66.2%	北谷町字宮城地内 (債務負担行為)
補助金 企業債 自己資金	北谷浄水場2系沈澱池建築工事	鉄骨造平屋建 延べ床面積 2820m ² 建築工事、機械設備工事、電気設備工事	337,629,600	H28.9.16 H30.2.20	100%	北谷町字宮城地内 (債務負担行為)
補助金 企業債 自己資金	石川～上間送水管布設工事(松本工区)その4	ダクタイル鋳鉄管、φ1350mm、295m	391,993,560	H28.9.16 H30.2.28	100%	沖縄市松本地内 (債務負担行為)
補助金 企業債 自己資金	北谷浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事(その3)	活性炭池流入ゲート、逆洗排水ゲート、下部集水装置 集水トラフ、廃オゾン処理塔(吸着池用) 他	502,039,080	H28.9.16 H29.8.31	100%	北谷町字宮城地内 (債務負担行為)
補助金 企業債 自己資金	北谷浄水場2系ろ過池機械設備工事(その1)	流入ゲート、排水ゲート、下部集水装置 排水トラフ、流入堰 他	1,018,567,440	H28.9.20 H30.6.29	93.5%	北谷町字宮城地内 (債務負担行為)
補助金 企業債 自己資金	宇良取水ポンプ場機械設備工事	機械設備一式、堰設備一式 他	301,747,680	H28.9.26 H30.2.28	100%	国頭村字宇良地内 (債務負担行為)

資金別	工 事 名	工 事 概 要	請 負 金 額	工 期	工 程 率	備 考
補助金 企業債 自己資金	石川～上間送水管布設工事（松本工区）その1	ダクタイル鋳鉄管、φ1350mm、359m	398,733,840	H28.9.28 H30.2.20	100%	沖縄市松本地内 （債務負担行為）
補助金 企業債 自己資金	石川～上間送水管布設工事（松本工区）その2	ダクタイル鋳鉄管、φ1350mm、280m	358,128,000	H28.9.28 H30.2.28	100%	沖縄市松本地内 （債務負担行為）
補助金 企業債 自己資金	石川～上間送水管布設工事（松本工区）その3	ダクタイル鋳鉄管、φ1350mm、297m	366,876,000	H28.9.28 H30.2.28	100%	沖縄市松本地内 （債務負担行為）
補助金 企業債 自己資金	石川～上間送水管布設工事（登川工区）その7	ダクタイル鋳鉄管、φ1350mm、280m	303,093,360	H28.9.28 H30.2.28	100%	沖縄市登川地内 （債務負担行為）
補助金 企業債 自己資金	石川～上間送水管布設工事（池原工区）その7	ダクタイル鋳鉄管、φ1350mm、φ700mm、293m	651,510,000	H28.9.28 H30.11.30	74.3%	沖縄市池原地内 （債務負担行為）
補助金 企業債 自己資金	西原～糸満送水管布設工事（小那覇工区）その4	ダクタイル鋳鉄管、φ600mm、748m	447,263,640	H28.9.28 H30.5.31	92.8%	西原町字小那覇地内 （債務負担行為）
補助金 企業債 自己資金	佐敷～玉城送水管布設工事（新里～親慶原・津波古～新里その3）	ダクタイル鋳鉄管、φ300mm、φ250mm、2850m	417,250,440	H28.9.28 H30.5.31	80.6%	南城市佐敷字新里～玉城字親慶原地内 南城市佐敷字津波古地内 （債務負担行為）
補助金 企業債 自己資金	北谷浄水場オゾン処理機械設備工事	空気圧縮機、オゾン発生装置、水冷チラー、冷却水ポンプ 冷却水ストレーナー、散気装置 他	534,060,000	H28.9.29 H31.2.28	75.1%	北谷町字宮城地内 （債務負担行為）
補助金 企業債 自己資金	久志浄水場中央監視制御設備工事	中央監視制御設備一式	595,155,932 (648,035,640)	H28.9.29 H30.2.28	100%	名護市字久志地内 （債務負担行為） （）内は、上工水含む契約総額
補助金 企業債 自己資金	石川～上間送水管布設工事（池原工区）その6	ダクタイル鋳鉄管、φ1350mm、332m	715,500,000	H28.11.11 H30.12.15	70.8%	沖縄市池原地内 （債務負担行為）
補助金 企業債 自己資金	山内増圧ポンプ場電気計装設備工事	受変電設備、自家発設備、動力設備 計装設備、現場監視制御設備 他	1,131,062,400	H29.1.27 H30.6.29	94.1%	沖縄市南桃原地内 （債務負担行為）
補助金 企業債 自己資金	北谷浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事（その7）	旧炭撤去・新炭投入・旧炭再投入・旧炭処分	305,500,680	H29.9.14 H30.7.2	23.8%	北谷町字宮城地内 （債務負担行為）
補助金 企業債 自己資金	海水淡水化センター中央監視制御設備工事（その1）	計装機器（据付）	695,520,000	H29.9.27 H30.8.17	87.1%	北谷町字宮城地内

資金別	工 事 名	工 事 概 要	請 負 金 額	工 期	工 程 率	備 考
補 助 金 企 業 債 自 己 資 金	北谷浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事（その6）	活性炭池流水ゲート、逆洗排水ゲート、下部集水装置 集水トラフ 他	462,024,000	H29.9.27 H30.6.29	73.3%	北谷町字宮城地内 （債務負担行為）
補 助 金 企 業 債 自 己 資 金	北谷浄水場2系ろ過池電気設備工事（その2）	No.1_2系ろ過池コントロールセンタ、補助継電器盤 No.2逆洗ポンプ盤 他	509,760,000	H29.9.27 H31.2.28	34.4%	北谷町字宮城地内 （債務負担行為）
補 助 金 企 業 債 自 己 資 金	名護浄水場急速ろ過池機械設備工事（その2）	原水流入扉、原水流入扉用開閉器、排水扉、表洗装置 下部集水装置 他	399,600,000	H29.9.29 H31.1.31	25.4%	名護市大北地内 （債務負担行為）
補 助 金 企 業 債 自 己 資 金	北谷浄水場2系ろ過池機械設備工事（その2）	流入ゲート、排水ゲート、下部集水装置、池内空洗装置 ろ過砂 他	1,007,640,000	H29.10.2 H31.2.28	14.6%	北谷町字宮城地内 （債務負担行為）

(2) 改良工事の概況（1件5,000万円以上）

平成29年度に実施した主要な改良工事(1件5,000万円以上)の概況は、次のとおりである。

資金別	工 事 名	工 事 概 要	請 負 金 額	工 期	工 程 率	備 考
補助金 企業債 自己資金	数久田地内導送水管改良工事（3工区）その2	国道事務所の計画する「数久田IC建設」に伴う、既設導水管及び送水管の移設工事	179,695,800	H29.4.5 H29.12.28	100%	名護市字数久田地内
自己資金	無線設備更新工事	沖縄県総合行政情報通信ネットワークにおける無線システムの基地局設備を利用するため、局内の無線機器を撤去・更新する工事	69,127,540	H29.10.2 H30.3.23	100%	大宜味村字根路銘地内外7か所

(3) 保存工事の概況（1件5,000万円以上）

平成29年度に実施した主要な保存工事(1件5,000万円以上)の概況は、次のとおりである。

資金別	工 事 名	工 事 概 要	請 負 金 額	工 期	工 程 率	備 考
自己資金	西原浄水場No.2自家発電パワーモジュール修繕工事	自家発電パワーモジュールの修繕工事	103,837,032	H29.6.8 H29.12.8	100%	西原町字小那覇地内
自己資金 その他	徳佐田地内送水管移設工事	浦西停車場線整備事業に伴う送水管の移設工事	451,517,760	H29.8.4 H30.10.31	36.5%	西原町字徳佐田地内
自己資金	津嘉山調整池擁壁修繕（補強）工事	擁壁の補強、排水構造物及び防護柵の修繕	51,568,920	H29.8.17 H30.2.28	100%	南風原町字津嘉山地内
自己資金	久志浄水場自家発電整備・2号機修繕工事	自家発電設備における、発電機制御機器の取替、劣化部の溶接補修及び2号機ガスタービンの取替工事	72,892,674 (79,369,200)	H29.8.31 H30.3.2	100%	名護市字久志地内 ()内は、上工水含む契約総額

3 業務

(1) 業務量

事項 月別	給水団体数	料金収入(税抜き)	送水量	有収水量	備考
		円	m ³	m ³	
平成29年4月	22	1,261,504,700	12,482,200	12,338,661	那覇市他21市町村等
5月	22	1,290,737,059	12,811,100	12,624,580	〃
6月	22	1,269,596,589	12,553,600	12,417,807	〃
7月	22	1,364,597,073	13,532,800	13,346,998	〃
8月	22	1,371,241,243	13,585,100	13,411,984	〃
9月	22	1,297,574,462	12,812,100	12,691,456	〃
10月	22	1,320,338,711	13,073,500	12,914,111	〃
11月	22	1,263,231,842	12,465,600	12,355,554	〃
12月	22	1,328,865,220	13,149,500	12,997,508	〃
平成30年1月	22	1,309,065,318	12,924,000	12,803,847	〃
2月	22	1,197,377,830	11,780,500	11,711,442	〃
3月	23	1,306,007,316	12,964,698	12,773,937	那覇市他22市町村等
合計	23	15,580,137,363	154,134,698	152,387,885	
前年度	22	15,515,761,332	154,647,600	151,758,229	

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減		備 考
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
営 業 収 益	15,632,347,302	54.9	15,520,575,691	55.4	111,771,611	0.7	
給 水 収 益	15,580,137,363	54.7	15,515,761,332	55.4	64,376,031	0.4	
そ の 他 の 営 業 収 益	52,209,939	0.2	4,814,359	0.0	47,395,580	984.5	
営 業 外 収 益	12,717,161,063	44.6	12,345,831,867	44.2	371,329,196	3.0	
受取利息及び配当金	9,545,540	0.0	15,442,759	0.1	△ 5,897,219	△ 38.2	
他 会 計 補 助 金	152,416,149	0.5	142,542,676	0.5	9,873,473	6.9	
長 期 前 受 金 戻 入	12,531,703,223	44.0	12,160,674,721	43.5	371,028,502	3.1	
雑 収 益	23,496,151	0.1	27,171,711	0.1	△ 3,675,560	△ 13.5	
特 別 利 益	133,019,797	0.5	117,352,806	0.4	15,666,991	13.4	
固 定 資 産 売 却 益	7,397,729	0.0	6,197,400	0.0	1,200,329	19.4	
過 年 度 損 益 修 正 益	78,270	0.0	2,674,868	0.0	△ 2,596,598	△ 97.1	
そ の 他 特 別 利 益	125,543,798	0.5	108,480,538	0.4	17,063,260	15.7	
事 業 収 入 合 計	28,482,528,162	100.0	27,983,760,364	100.0	498,767,798	1.8	

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減		備 考
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
営 業 費 用	26,342,872,198	94.8	25,473,219,909	93.6	869,652,289	3.4	
原 水 及 び 浄 水 費	7,042,077,395	25.3	6,771,121,400	24.9	270,955,995	4.0	
配 水 及 び 給 水 費	1,033,100,424	3.7	848,596,638	3.1	184,503,786	21.7	
総 係 費	2,155,472,882	7.8	2,267,707,970	8.3	△ 112,235,088	△ 4.9	
減 価 償 却 費	15,346,672,698	55.2	15,118,512,956	55.6	228,159,742	1.5	
資 産 減 耗 費	765,463,956	2.8	467,280,945	1.7	298,183,011	63.8	
そ の 他 営 業 費 用	84,843	0.0	0	0.0	84,843	皆増	
営 業 外 費 用	1,345,369,383	4.8	1,461,765,228	5.4	△ 116,395,845	△ 8.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,336,703,763	4.8	1,451,747,525	5.3	△ 115,043,762	△ 7.9	
雑 支 出	8,665,620	0.0	10,017,703	0.1	△ 1,352,083	△ 13.5	
特 別 損 失	120,123,972	0.4	267,634,341	1.0	△ 147,510,369	△ 55.1	
固 定 資 産 売 却 損	64,676,141	0.2	208,100,823	0.8	△ 143,424,682	△ 68.9	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,456,098	0.0	311,855	0.0	1,144,243	366.9	
そ の 他 特 別 損 失	53,991,733	0.2	59,221,663	0.2	△ 5,229,930	△ 8.8	
事 業 費 合 計	27,808,365,553	100.0	27,202,619,478	100.0	605,746,075	2.2	

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

(単位:円)

科目	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減		備考
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	
人件費		1,818,235,364	6.5%	1,900,507,443	7.0%	△ 82,272,079	△ 4.3%	
動力費		2,438,585,225	8.8%	2,132,460,663	7.8%	306,124,562	14.4%	
賃借料		195,611,676	0.7%	194,320,898	0.7%	1,290,778	0.7%	
薬品費		460,499,809	1.6%	342,091,595	1.2%	118,408,214	34.6%	
修繕費		1,215,004,788	4.4%	1,133,983,800	4.2%	81,020,988	7.1%	
負担金		1,533,285,930	5.5%	1,599,772,933	5.9%	△ 66,487,003	△ 4.2%	
交付金		1,387,181,100	5.0%	1,434,653,100	5.3%	△ 47,472,000	△ 3.3%	
減価償却費		15,346,672,698	55.2%	15,118,512,956	55.6%	228,159,742	1.5%	
支払利息		1,336,703,763	4.8%	1,451,747,525	5.3%	△ 115,043,762	△ 7.9%	
その他費用		2,076,585,200	7.5%	1,894,568,565	7.0%	182,016,635	9.6%	
費用合計		27,808,365,553	100.0%	27,202,619,478	100.0%	605,746,075	2.2%	

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会計

(1) 重要契約の要旨

ア 請負工事

平成29年度に締結した重要な請負工事契約（1件5,000万円以上）の要旨は、次のとおりである。

（単位：円）

契約年月日	請負金額	工 事 名	契 約 の 相 手 方	備 考
平成29年4月4日	179,695,800	数久田地内導送水管改良工事（3工区）その2	(株)南海建設・(有)ヤマウチ設備・(有)富島建設JV	
平成29年4月12日	170,758,800	山内増圧ポンプ場耐震補強工事	(株)丸松建設	
平成29年6月7日	103,837,032	西原浄水場No.2 自家発電パワーモジュール修繕工事	ヤンマー沖縄(株)	
平成29年7月19日	146,829,240	石川～上間送水管布設工事（江洲工区）その3	(有)幸地建設・(有)丸喜産業JV	
平成29年8月3日	451,517,760	徳佐田地内送水管移設工事	(株)共洋土建・ムトウ建設(株)・(有)丸宮産業JV	
平成29年8月7日	216,724,032 (235,980,000)	東系列導水路トンネル横坑工事（その2）	(株)國場組	債務負担（H29年度額） 186,593,165円(203,172,000円) ()内は、上工水の契約総額
平成30年8月16日	51,568,920	津嘉山調整池擁壁修繕（補強）工事	米元建設工業(株)	
平成29年8月30日	72,892,674 (79,369,200)	久志浄水場自家発整備・2号機修繕工事	琉球内燃機(株)	()内は、上工水の契約総額
平成29年8月31日	57,789,438 (62,924,040)	東系列導水路トンネル三原志根垣管理用道路整備工事	(有)丸安建設	()内は、上工水の契約総額
平成29年9月6日	196,560,000	名護浄水場急速ろ過池電気設備工事（その2）	東芝インフラシステムズ(株)・南西電設(株)JV	債務負担（H29年度額） 78,877,000円
平成29年9月12日	194,400,000	北谷浄水場粒状活性炭吸着池耐震補強工事（その3）	(株)沖栄建設・(株)東部土建JV	債務負担（H29年度額） 109,473,000円
平成29年9月13日	284,040,000	北谷浄水場粒状活性炭吸着池電気設備工事（その3）	東芝インフラシステムズ(株)・(有)沖縄小堀電機・(株)ゼネラル電設JV	債務負担（H29年度額） 48,526,000円
平成29年9月13日	305,500,680	北谷浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事（その7）	國和設備工業(株)・(株)大設・福山商事(株)JV	債務負担（H29年度額） 65,435,000円
平成29年9月26日	695,520,000	海水淡水化センター中央監視制御設備工事（その1）	横河ソリューションサービス(株)・(株)山川電気・(株)沖縄計装工事JV	
平成29年9月26日	462,024,000	北谷浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事（その6）	(株)クボタ・福山商事(株)・(株)大設JV	債務負担（H29年度額） 225,975,000円

契約年月日	請負金額	工 事 名	契 約 の 相 手 方	備 考
平成29年9月26日	509,760,000	北谷浄水場2系ろ過池電気設備工事(その2)	東芝インフラシステムズ(株)・琉穂建設工業(株)・(株)シーイーJV	債務負担(H29年度額) 164,928,000円
平成29年9月28日	60,593,098 (65,180,160)	東系列導水路トンネル対策工事(杉田工区)その1	(株)大城組	()内は、上工水の契約総額
平成29年9月28日	399,600,000	名護浄水場急速ろ過池機械設備工事(その2)	前澤工業(株)・琉穂建設工業(株)・(株)琉建工業JV	債務負担(H29年度額) 114,365,000円
平成29年9月29日	185,760,000	北谷浄水場オゾン接触池耐震補強工事(その2)	太田建設(株)・(有)大城水道工事社JV	債務負担(H29年度額) 38,574,000円
平成29年9月29日	1,007,640,000	北谷浄水場2系ろ過池機械設備工事(その2)	水 i n g(株)・琉穂建設工業(株)・(株)琉建工業JV	債務負担(H29年度額) 131,860,389円
平成29年9月29日	69,127,540	無線設備更新工事	日本電気(株)沖縄支店	
平成30年1月24日	60,292,080	佐敷～玉城送水管布設工事(津波古～新里)その4	(株)三大土木産業	債務負担(H29年度額) 8,392,000円

イ 委託業務

平成29年度に締結した重要な委託業務契約（1件1,000万円以上）の要旨は、次のとおりである。

（単位：円）

契約年月日	請負金額	契約の内容	契約の相手方	備考
平成29年4月4日	12,024,720	数久田地内導送水管改良工事施工管理業務委託（その2）	(有)光枝	
平成29年4月6日	182,003,320	北谷浄水場施設整備施工管理業務委託（その6）	(株)日水コン沖縄事務所・(株)日興建設コンサルタントJV	債務負担（H29年度額） 98,232,000円
平成29年4月10日	18,792,000	西原～糸満送水管施工管理業務委託（小那覇・与那原工区）その2	(株)東邦建設コンサルタント	
平成29年4月10日	19,117,086	石川～上間送水管施工管理業務委託（その6）	(株)朝日建設コンサルタント	
平成29年4月10日	19,235,880	佐敷～玉城送水管施工管理業務委託（その5）	(株)新開土木設計	
平成29年4月19日	15,876,000	石川～上間送水管磁気探査業務委託（江洲工区）その4	(株)精巧エンジニアリング	
平成29年4月19日	14,904,000	石川～上間送水管磁気探査業務委託（江洲工区）その1	(有)共栄総業	
平成29年4月26日	12,111,120	北谷管内草刈業務委託	(有)前川グリーン土木	
平成29年5月24日	17,935,560	伊平屋及び伊是名浄水場等建設候補地検討業務委託	(株)邦エンジニアリング	
平成29年5月24日	11,292,480	離島調整池耐震診断業務委託	(有)一心土木設計事務所	
平成29年5月30日	17,361,808 (18,252,000)	久志浄水場外38施設草刈業務委託	(有)幸地産業	()内は、上工水の契約総額
平成29年5月30日	14,005,783 (14,018,400)	石川系列計装設備保守業務委託	(有)沖縄小堀電機	()内は、上工水の契約総額
平成29年6月1日	17,604,000	阿嘉浄水場海域環境調査業務委託	(一財)沖縄県環境科学センター	
平成29年6月7日	10,036,106 (10,152,000)	北部計装設備保守業務委託	(有)沖縄小堀電機	()内は、上工水の契約総額
平成29年6月8日	21,546,000	川崎取水ポンプ場基本調査設計業務委託	(株)NJS沖縄出張所	
平成29年7月12日	15,859,800	栗国水道施設整備施工管理業務委託	(有)一心土木設計事務所	

契約年月日	請負金額	契約の内容	契約の相手方	備考
平成29年7月20日	16,305,680	石川～上間送水管磁気探査業務委託（江洲工区）その3	(株) 沖縄物理探査	
平成29年8月23日	18,142,920	徳佐田地内磁気探査業務委託	(株) 沖縄探査開発	
平成29年8月30日	59,891,400	阿嘉島水道施設整備調査設計業務委託	(株) 邦エンジニアリング	
平成29年9月8日	21,486,600	徳佐田地内送水管移設施工管理業務委託	(株) 沖縄土木設計コンサルタント	
平成29年9月27日	82,080,000	名護浄水場施設整備調査設計業務委託（その5）	(株) 日水コン沖縄事務所・(株) 国建 J V	債務負担（H29年度額） 22,375,000円
平成29年9月28日	12,398,400 (13,500,000)	東系列導水路トンネル施工管理業務委託（その2）	国際技建(有)	債務負担（H29年度額） 8,630,008円（9,143,000円） （ ）内は、上工水の契約総額
平成29年10月23日	13,017,240	北大東水道施設整備調査設計業務委託	(株) 隆盛コンサルタント	
平成29年12月12日	314,524,400	海水淡水化センター運転管理業務委託	(株) 沖縄水道管理センター	債務負担行為（H29年度額） 0円
平成29年12月20日	25,920,000	嘉手納町基地周辺地下水調査業務委託	(株) 沖縄設計センター	
平成30年1月31日	34,560,000	座間味浄水場整備調査設計業務委託	(株) 日水コン沖縄事務所・(株) 邦エンジニアリング J V	債務負担（H29年度額） 807,000円
平成30年1月31日	31,857,440	名護浄水場施設整備施工管理業務委託（その3）	(株) 日水コン沖縄事務所・(株) 国建 J V	債務負担（H29年度額） 5,985,000円
平成30年2月6日	77,760,000	座間味水道施設整備調査設計業務委託	(株) 邦エンジニアリング	債務負担（H29年度額） 643,000円
平成30年3月15日	49,896,000	川崎取水ポンプ場運転管理業務委託	(株) 開邦工業	長期継続（H29年度額） 0円
平成30年3月26日	13,176,000	北谷浄水場排水処理施設運転管理等業務委託	(株) 沖縄水道管理センター	長期継続（H29年度額） 0円

(2) 企業債及び借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	平成29年度当初 未償還残高	平成29年度決算額		平成29年度末 未償還残高	備考
		発行額	償還額		
地方公共団体金融機構資金	19,838,193,329		1,894,533,868	17,943,659,461	工水転用分
	100,081,800		9,704,956	90,376,844	
財務省財政融資資金	46,731,353,981	2,646,900,000	2,302,434,814	47,075,819,167	工水転用分
	136,012,861		11,907,098	124,105,763	
計	66,805,641,971	2,646,900,000	4,218,580,736	65,233,961,235	

イ 他会計借入金
該当事項なし

ウ 一時借入金
該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 付帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

平成29年度沖縄県水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	674,162,609
減価償却費	15,346,672,698
資産減耗費	765,463,956
固定資産売却損	64,676,141
固定資産売却益	△ 7,397,729
退職給付引当金の増減額(△は減少)	129,306,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,349,695
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	638,663
長期前受金戻入額	△ 12,553,751,619
受取利息及び配当金	△ 9,545,540
支払利息	1,336,703,763
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,666,120
未払金の増減額(△は減少)	142,794,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 757,937
預り金等の増減額(△は減少)	12,796,723
小 計	5,897,446,677
利息及び配当金の受取額	9,545,540
利息の支払額	△ 1,336,703,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,570,288,454

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,217,802,412
有形固定資産の売却による収入	35,332,687
有形固定資産の撤去による支出	△ 30,372,000
国庫補助金による収入	9,068,473,000
一般会計からの繰入金による収入	515,087,385
その他資本的収入	1,142,939
国庫補助金の返還による支出	<u>△ 37,129,859</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,665,268,260

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,646,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 4,218,580,736</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,571,680,736
資金増加額(又は減少額)	△ 2,666,660,542
資金期首残高	<u>20,140,312,164</u>
資金期末残高	<u><u>17,473,651,622</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益	営業収益	給水収益		28,482,528,162		
				15,632,347,302		
		その他の営業収益	給水収益	15,580,137,363		
				52,209,939		
		営業外収益	受取利息及び配当金	材料売却収益	84,843	
				雑収益	52,125,096	
			預金利息 有価証券利息		12,717,161,063	
					9,545,540	
			他会計補助金	預金利息	8,513,540	
				有価証券利息	1,032,000	
	長期前受金戻入		他会計補助金	152,416,149		
				152,416,149		
	特別利益		雑収益	受贈財産評価額戻入	12,531,703,223	
				工事負担金戻入	272,676,861	
		固定資産売却益	国庫補助金戻入	158,337		
			他会計補助金戻入	12,082,506,380		
		過年度損益修正益	その他長期前受金戻入	166,530,275		
				9,831,370		
		その他特別利益	賃貸料	23,496,151		
			その他雑収益	14,818,964		
収益合計			その他雑収益	8,677,187		
			固定資産売却益	133,019,797		
			固定資産売却益	7,397,729		
			過年度損益修正益	7,397,729		
			過年度損益修正益	78,270		
			その他特別利益	78,270		
			その他特別利益	125,543,798		
			その他特別利益	125,543,798		
				28,482,528,162		

(2) 費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		27,808,365,553	
				26,342,872,198	
				7,042,077,395	
			給料	459,872,627	予算額 470,573,000
			手当	239,515,564	同上 261,045,000
			賞与引当金繰入額	57,322,095	同上 58,148,000
			報酬	25,430,801	同上 32,996,000
			法定福利費	158,345,122	同上 168,963,000
			法定福利費引当金繰入額	10,656,274	同上 14,876,000
			旅費	2,200,307	
			被服費	1,330,385	
			備用品費	29,594,941	
			燃料費	2,622,853	
			光熱水費	2,421,820	
			印刷製本費	2,115,913	
			食糧費	22,597	
			通信運搬費	36,242,445	
			手数料	1,287,538	
			委託料	848,083,810	
			賃借料	159,917,823	
修繕費	850,170,263				
動力費	2,168,375,464				
薬品費	460,499,809				
材料費	19,988,191				

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	1,504,461,998	
			保険料	1,046,623	
			公課費	489,988	
			雑費	62,144	
		配水及び給水費		1,033,100,424	
			給料	133,230,000	予算額 137,425,000
			手当	66,261,406	同上 67,544,000
			賞与引当金繰入額	17,527,369	同上 17,528,000
			法定福利費	44,160,151	同上 46,222,000
			法定福利費 引当金繰入額	3,273,806	同上 4,051,000
			旅費	182,080	
			被服費	365,685	
			備用品費	19,100	
			光熱水費	4,106,383	
			通信運搬費	8,472,478	
			手数料	12,600	
			委託料	97,722,551	
			賃借料	20,307,202	
			修繕費	364,223,785	
			動力費	270,209,761	
			材料費	1,970,451	
			補償金	857,736	
			保険料	197,880	
		総係費		2,155,472,882	
			給料	189,416,027	予算額 197,687,000

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			手当	114,992,511	予算額 118,997,000
			賞与引当金繰入額	23,333,622	同上 24,070,000
			報酬	10,890,207	同上 21,285,000
			法定福利費	65,408,798	同上 76,132,000
			法定福利費 引当金繰入額	4,340,359	同上 5,842,000
			退職給付費	194,258,625	同上 242,658,000
			旅費	7,382,419	
			報償費	105,558	
			被服費	247,550	
			交際費	21,391	予算額 150,000
			備用品費	6,922,508	
			燃料費	513,049	
			印刷製本費	2,074,242	
			食糧費	116,668	
			通信運搬費	5,678,065	
			手数料	349,480	
			広告料	340,000	
			委託料	80,490,480	
			賃借料	15,386,651	
			修繕費	610,740	
			諸謝金	11,112	
			研修費	8,867,854	
			厚生費	7,504,485	
			負担金	28,823,932	
			保険料	103,130	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			公 課 費	83,800	
			交 付 金	1,387,181,100	
			雑 費	18,519	
		減 価 償 却 費		15,346,672,698	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,648,801,652	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,697,871,046	
		資 産 減 耗 費		765,463,956	
			固 定 資 産 除 却 費	765,455,576	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	8,380	
		そ の 他 営 業 費 用		84,843	
	営 業 外 費 用		材 料 売 却 原 価	84,843	
				1,345,369,383	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,336,703,763	
			企 業 債 利 息	1,336,703,763	
		雑 支 出		8,665,620	
			そ の 他 雑 支 出	8,665,620	
	特 別 損 失			120,123,972	
		固 定 資 産 売 却 損		64,676,141	
			固 定 資 産 売 却 損	64,676,141	
		過 年 度 損 益 修 正 損		1,456,098	
			過 年 度 損 益 修 正 損	1,456,098	
		そ の 他 特 別 損 失		53,991,733	
			そ の 他 特 別 損 失	53,991,733	
費 用 合 計				27,808,365,553	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	20,112,449,047	0	38,617,838	20,073,831,209	—	—	—	20,073,831,209	与勝調整池跡地の売却等
建 物	33,611,923,318	396,196,374	44,950,006	33,963,169,686	838,746,305	35,293,492	16,072,357,878	17,890,811,808	名護浄水場高压受変電棟等
構 築 物	321,330,961,040	1,805,171,131	828,138,659	322,307,993,512	6,421,378,630	499,919,495	131,404,313,895	190,903,679,617	数久田地内導水管等
機 械 及 び 装 置	151,046,539,452	6,226,168,290	5,489,586,663	151,783,121,079	4,290,825,939	5,043,131,465	102,239,799,075	49,543,322,004	西原浄水場中央監視制御設備等
車 両 、 運 搬 具	69,491,343	5,412,366	5,843,500	69,060,209	5,631,612	5,551,325	49,574,232	19,485,977	
船 舶	428,400	0	0	428,400	77,112	0	192,780	235,620	
工具、器具及び備品	1,417,696,711	120,846,344	86,136,678	1,452,406,377	75,462,584	81,682,892	1,059,413,427	392,992,950	
リ ー ス 資 産	75,116,375	0	0	75,116,375	16,679,470	0	53,868,321	21,248,054	
建 設 仮 勘 定	15,606,952,033	11,710,318,043	8,493,787,816	18,823,482,260	—	—	—	18,823,482,260	
計	543,271,557,719	20,264,112,548	14,987,061,160	548,548,609,107	11,648,801,652	5,665,578,669	250,879,519,608	297,669,089,499	

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	282,855,347	0	1,058,277	29,119,613	252,677,457	北谷浄水場特高受変電設備工事負担金精算
ダム使用権	129,008,616,280	0	0	3,640,275,137	125,368,341,143	
電話加入権	4,665,110	0	0	0	4,665,110	
庁舎利用権	266,106,074	0	0	28,476,296	237,629,778	
計	129,562,242,811	0	1,058,277	3,697,871,046	125,863,313,488	

(3) 投資その他の資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
投資有価証券	598,854,000	0	0	598,854,000	年度末現在高の内訳 地方債：第105回大阪府公募公債(5年) 299,376,000 円 地方債：第117回大阪府公募公債(5年) 299,478,000 円
その他投資	300,000,000	0	0	300,000,000	長期定期預金
計	898,854,000	0	0	898,854,000	

企業債及び借入金明細書

(1)企業債

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公庫資金	昭和 49. 3. 20	91,000,000	0	91,000,000	0	7.70	平成 11. 3. 20	
	縁 故 債	" 49. 3. 30	109,000,000	0	109,000,000	0	8.70	昭和 54. 3. 25	
	公庫資金	" 49. 4. 30	60,000,000	0	60,000,000	0	7.70	平成 11. 3. 20	
	"	" 50. 3. 20	80,000,000	0	80,000,000	0	8.20	" 15. 3. 20	
	政府資金	" 50. 3. 25	320,000,000	0	320,000,000	0	8.00	" 17. 3. 1	
	公庫資金	" 50. 3. 29	210,000,000	0	210,000,000	0	8.20	" 15. 3. 20	
	縁 故 債	" 50. 8. 11	216,000,000	0	216,000,000	0	9.00	昭和 60. 3. 15	
	公庫資金	" 51. 3. 20	200,000,000	0	200,000,000	0	7.70	平成 16. 3. 20	
	"	" 51. 3. 22	450,000,000	0	450,000,000	0	7.70	" 16. 3. 20	
	政府資金	" 51. 3. 25	1,198,000,000	0	1,198,000,000	0	7.50	" 18. 3. 1	
	縁 故 債	" 51. 12. 24	107,000,000	0	107,000,000	0	8.80	昭和 61. 9. 25	
	公庫資金	" 52. 3. 20	2,350,000,000	0	2,350,000,000	0	7.70	平成 17. 3. 20	
	"	" 52. 3. 22	535,000,000	0	535,000,000	0	7.70	" 17. 3. 20	
	政府資金	" 52. 3. 25	1,701,000,000	0	1,701,000,000	0	7.50	" 19. 3. 1	
	公庫資金	" 53. 3. 20	1,700,000,000	0	1,700,000,000	0	6.70	" 18. 3. 20	
	"	" 53. 3. 22	527,000,000	0	527,000,000	0	6.70	" 18. 3. 20	
	政府資金	" 53. 3. 25	603,000,000	0	603,000,000	0	6.50	" 20. 3. 1	
	縁 故 債	" 53. 3. 31	61,000,000	0	61,000,000	0	6.40	昭和 58. 3. 25	
	公庫資金	" 53. 7. 28	41,000,000	0	41,000,000	0	6.25	平成 18. 3. 20	
	政府資金	" 53. 9. 30	558,000,000	0	558,000,000	0	6.05	" 20. 9. 1	
	公庫資金	" 54. 3. 20	900,000,000	0	900,000,000	0	6.25	" 19. 3. 20	
	"	" 54. 3. 22	1,115,000,000	0	1,115,000,000	0	6.25	" 19. 3. 20	
	"	" 55. 3. 20	900,000,000	0	900,000,000	0	7.25	" 20. 3. 20	
	"	" 55. 3. 24	675,000,000	0	675,000,000	0	7.25	" 20. 3. 20	
	政府資金	" 55. 3. 25	504,000,000	0	504,000,000	0	7.15	" 22. 3. 25	
	公庫資金	" 56. 3. 20	1,010,000,000	0	1,010,000,000	0	8.10	" 21. 3. 20	
	"	" 56. 3. 23	211,000,000	0	211,000,000	0	8.10	" 21. 3. 20	
	政府資金	" 56. 3. 25	447,000,000	0	447,000,000	0	8.00	" 23. 3. 25	
	公庫資金	" 57. 3. 20	762,000,000	0	762,000,000	0	7.40	" 22. 3. 20	
	"	" 57. 3. 24	388,000,000	0	388,000,000	0	7.40	" 22. 3. 20	
政府資金	" 57. 3. 25	690,000,000	0	690,000,000	0	7.30	" 24. 3. 25		
"	" 58. 3. 25	428,000,000	0	428,000,000	0	7.30	" 25. 3. 25		
公庫資金	" 58. 3. 25	706,000,000	0	706,000,000	0	7.40	" 23. 3. 20		
政府資金	" 59. 3. 26	1,180,000,000	0	1,180,000,000	0	7.10	" 26. 3. 25		

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公庫資金	昭和 59. 3. 26	697,000,000	0	697,000,000	0	7.20	平成 24. 3. 20	
	政府資金	" 60. 3. 25	540,000,000	0	540,000,000	0	7.10	" 27. 3. 25	
	公庫資金	" 60. 3. 25	466,000,000	0	466,000,000	0	7.20	" 25. 3. 20	
	政府資金	" 60. 7. 25	381,000,000	0	381,000,000	0	7.10	" 27. 3. 25	
	機構資金	" 61. 3. 24	486,000,000	0	486,000,000	0	6.40	" 26. 3. 20	
	政府資金	" 62. 3. 25	761,000,000	0	761,000,000	0	5.20	" 29. 3. 25	
	機構資金	" 62. 3. 25	768,000,000	0	768,000,000	0	5.40	" 27. 3. 20	
	政府資金	" 63. 3. 25	1,219,000,000	82,402,884	1,219,000,000	0	5.00	" 30. 3. 25	
	機構資金	" 63. 3. 25	1,277,000,000	0	1,277,000,000	0	5.10	" 28. 3. 20	
	特定資金	" 63. 3. 27	470,000,000	0	470,000,000	0	—	" 6. 3. 25	
	政府資金	平成 元. 3. 27	1,725,000,000	109,782,118	1,609,828,891	115,171,109	4.85	" 31. 3. 25	
	特定資金	" 元. 3. 27	1,147,985,000	0	1,147,985,000	0	—	" 6. 3. 25	
	機構資金	" 元. 3. 30	1,119,000,000	0	1,119,000,000	0	4.95	" 29. 3. 20	
	政府資金	" 元. 11. 27	1,975,000,000	125,605,281	1,774,323,886	200,676,114	5.10	" 31. 9. 25	
	特定資金	" 2. 3. 29	1,025,400,000	0	1,025,400,000	0	—	" 6. 3. 25	
	機構資金	" 2. 3. 29	1,128,000,000	89,278,911	1,128,000,000	0	6.30	" 30. 3. 20	
	特定資金	" 2. 9. 13	152,600,000	0	152,600,000	0	—	" 6. 3. 25	
	政府資金	" 3. 3. 25	2,208,000,000	142,317,849	1,721,153,452	486,846,548	6.60	" 33. 3. 25	
	特定資金	" 3. 3. 25	1,093,000,000	0	1,093,000,000	0	—	" 13. 3. 25	
	機構資金	" 3. 3. 28	2,208,000,000	168,947,956	2,027,542,929	180,457,071	6.70	" 31. 3. 20	
	政府資金	" 4. 3. 25	1,328,000,000	76,036,548	979,028,255	348,971,745	5.50	" 34. 3. 25	
	機構資金	" 4. 3. 26	2,237,000,000	150,124,321	1,910,452,992	326,547,008	5.65	" 32. 3. 20	
	特定資金	" 4. 3. 31	1,176,000,000	0	1,176,000,000	0	—	" 14. 3. 31	
	政府資金	" 5. 3. 25	2,182,000,000	112,472,074	1,539,989,088	642,010,912	4.40	" 35. 3. 25	
	機構資金	" 5. 3. 26	2,055,000,000	121,849,339	1,655,161,753	399,838,247	4.50	" 33. 3. 20	
	政府資金	" 6. 3. 23	2,053,000,000	97,584,135	1,387,206,278	665,793,722	3.65	" 36. 3. 1	
	機構資金	" 6. 3. 23	1,705,000,000	92,197,905	1,299,963,885	405,036,115	3.75	" 34. 3. 20	
	"	" 7. 3. 27	1,282,000,000	70,366,208	876,067,072	405,932,928	4.75	" 35. 3. 20	
	政府資金	" 7. 3. 27	1,706,000,000	81,282,083	1,019,278,521	686,721,479	4.65	" 37. 3. 1	
	"	" 7. 3. 27	907,000,000	0	907,000,000	0	4.65	" 17. 3. 1	
	"	" 8. 3. 14	1,567,000,000	69,217,662	927,999,164	639,000,836	3.15	" 38. 3. 1	
	機構資金	" 8. 3. 22	2,219,000,000	110,741,481	1,474,056,150	744,943,850	3.25	" 36. 3. 20	
縁故債	" 8. 3. 29	495,000,000	0	495,000,000	0	3.30	" 18. 3. 31		
政府資金	" 9. 3. 25	2,221,000,000	94,613,509	1,239,943,806	981,056,194	2.80	" 39. 3. 1		
機構資金	" 9. 3. 26	2,252,000,000	107,837,913	1,403,590,142	848,409,858	2.90	" 37. 3. 20		
"	" 10. 3. 25	2,354,000,000	106,249,888	1,414,872,658	939,127,342	2.20	" 38. 3. 20		
政府資金	" 10. 3. 25	2,753,000,000	111,712,389	1,497,599,294	1,255,400,706	2.10	" 40. 3. 1		
機構資金	" 11. 3. 24	3,266,000,000	142,855,426	1,836,665,042	1,429,334,958	2.10	" 39. 3. 20		
政府資金	" 11. 3. 25	3,120,000,000	123,034,912	1,582,539,014	1,537,460,986	2.10	" 41. 3. 1		

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	政府資金	平成 12. 3. 24	4,901,000,000	193,948,936	2,245,961,469	2,655,038,531	2.00	平成 42. 3. 1	
	機構資金	" 12. 3. 30	2,759,000,000	121,251,895	1,404,019,976	1,354,980,024	2.00	" 40. 3. 20	
	政府資金	" 13. 3. 26	4,140,000,000	161,861,040	1,783,296,614	2,356,703,386	1.60	" 43. 3. 1	
	機構資金	" 13. 3. 29	1,049,000,000	45,308,100	496,539,222	552,460,778	1.70	" 41. 3. 20	
	政府資金	" 14. 3. 25	1,296,000,000	48,966,672	485,069,017	810,930,983	2.20	" 44. 3. 1	
	機構資金	" 14. 3. 28	2,218,000,000	93,279,793	923,887,835	1,294,112,165	2.20	" 42. 3. 20	
	特定資金	" 14. 3. 29	137,033,000	0	137,033,000	0	—	" 19. 3. 28	
	政府資金	" 15. 3. 25	1,713,000,000	65,470,409	630,858,489	1,082,141,511	1.20	" 45. 3. 1	
	機構資金	" 15. 3. 28	2,327,000,000	97,837,379	942,621,135	1,384,378,865	1.20	" 43. 3. 20	
	特定資金	" 15. 4. 18	878,967,000	0	878,967,000	0	—	" 19. 3. 28	
	政府資金	" 16. 3. 25	2,472,000,000	90,286,947	753,956,260	1,718,043,740	2.00	" 46. 3. 1	
	機構資金	" 16. 3. 30	1,884,000,000	76,707,886	642,850,785	1,241,149,215	1.90	" 44. 3. 20	
	政府資金	" 16. 8. 31	22,234,415	1,134,738	13,343,045	8,891,370	2.80	" 37. 3. 1	工水からの移管額
	"	" 16. 8. 31	13,253,172	629,174	7,717,309	5,535,863	2.10	" 38. 3. 1	"
	"	" 16. 8. 31	55,946,801	2,512,066	30,812,418	25,134,383	2.10	" 39. 3. 1	"
	政府資金	" 16. 8. 31	35,362,600	1,528,948	16,833,132	18,529,468	1.60	" 41. 3. 1	"
	"	" 16. 8. 31	21,159,008	890,637	8,802,804	12,356,204	2.20	" 42. 3. 1	"
	"	" 16. 8. 31	39,079,446	1,653,720	15,679,653	23,399,793	1.20	" 43. 3. 1	"
	"	" 16. 8. 31	25,827,129	1,062,687	9,328,302	16,498,827	1.90	" 43. 9. 1	"
	"	" 16. 8. 31	6,431,936	662,981	6,431,936	0	6.20	" 30. 3. 25	"
	"	" 16. 8. 31	11,439,186	1,082,805	10,283,737	1,155,449	6.60	" 31. 3. 25	"
	"	" 16. 8. 31	18,746,299	749,342	6,141,893	12,604,406	2.40	" 44. 3. 25	"
	"	" 16. 8. 31	23,756,817	0	23,756,817	0	6.30	" 26. 3. 25	"
	"	" 16. 8. 31	23,004,639	0	23,004,639	0	5.20	" 27. 3. 25	"
	"	" 16. 8. 31	6,257,401	0	6,257,401	0	5.00	" 28. 3. 25	"
	"	" 16. 8. 31	8,794,105	0	8,794,105	0	4.85	" 29. 3. 25	"
	機構資金	" 16. 8. 31	19,754,768	1,126,713	13,736,131	6,018,637	2.20	" 35. 3. 20	"
	"	" 16. 8. 31	36,946,000	1,928,806	22,314,070	14,631,930	2.00	" 37. 3. 20	"
	"	" 16. 8. 31	16,221,906	828,005	9,068,179	7,153,727	1.70	" 38. 3. 20	"
	"	" 16. 8. 31	6,524,028	332,025	3,694,285	2,829,743	1.40	" 38. 3. 20	"
	"	" 16. 8. 31	1,586,926	79,600	790,484	796,442	2.10	" 39. 3. 20	"
"	" 16. 8. 31	37,100,740	1,860,983	18,480,736	18,620,004	2.10	" 39. 3. 20	"	
"	" 16. 8. 31	40,175,533	1,992,933	18,937,287	21,238,246	1.15	" 40. 3. 20	"	
"	" 16. 8. 31	32,136,513	1,555,891	13,048,398	19,088,115	1.80	" 41. 3. 20	"	
政府資金	" 17. 3. 25	1,886,000,000	66,854,405	507,189,243	1,378,810,757	2.10	" 47. 3. 1		
機構資金	" 17. 3. 30	1,557,000,000	61,337,092	465,149,860	1,091,850,140	2.10	" 45. 3. 20		
政府資金	" 17. 9. 26	1,532,000,000	54,257,017	384,838,040	1,147,161,960	2.00	" 47. 9. 1		
機構資金	" 17. 10. 28	292,000,000	0	292,000,000	0	2.05	" 22. 9. 20	(借換)	
"	" 17. 10. 28	16,000,000	0	16,000,000	0	2.05	" 22. 9. 20	(借換)	

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	機構資金	平成 18. 3. 30	1,337,000,000	52,061,940	346,328,666	990,671,334	2.00	平成 46. 3. 20	(借換)
	"	" 18. 7. 28	180,600,000	0	180,600,000	0	2.50	" 23. 3. 20	
	政府資金	" 19. 3. 26	1,598,000,000	54,486,277	313,877,844	1,284,122,156	2.10	" 49. 3. 1	
	機構資金	" 19. 3. 29	1,318,700,000	49,817,166	286,423,139	1,032,276,861	2.15	" 47. 3. 20	
	政府資金	" 20. 3. 25	1,607,100,000	53,706,977	259,783,077	1,347,316,923	2.10	" 50. 3. 1	
	機構資金	" 20. 3. 28	1,454,000,000	54,022,425	261,153,946	1,192,846,054	2.10	" 48. 3. 20	
	政府資金	" 21. 3. 25	1,749,000,000	58,372,102	229,826,995	1,519,173,005	1.90	" 51. 3. 1	
	機構資金	" 21. 3. 30	1,039,000,000	38,463,876	151,312,400	887,687,600	1.90	" 49. 3. 20	
	政府資金	" 22. 3. 25	1,912,000,000	61,362,756	180,308,688	1,731,691,312	2.10	" 52. 3. 1	
	機構資金	" 22. 3. 30	1,370,900,000	43,996,968	129,280,952	1,241,619,048	2.10	" 52. 3. 20	
	政府資金	" 23. 3. 25	2,046,100,000	65,859,335	130,484,951	1,915,615,049	1.90	" 53. 3. 1	
	"	" 24. 3. 26	3,115,000,000	100,940,497	100,940,497	3,014,059,503	1.70	" 54. 3. 1	
	"	" 25. 3. 25	1,929,000,000	0	0	1,929,000,000	1.50	" 55. 3. 1	
	"	" 26. 3. 25	2,243,000,000	0	0	2,243,000,000	1.40	" 56. 3. 1	
	"	" 27. 3. 25	2,509,000,000	0	0	2,509,000,000	1.20	" 57. 3. 1	
	"	" 28. 3. 25	2,905,000,000	0	0	2,905,000,000	0.50	" 58. 3. 1	
	"	" 29. 3. 27	2,747,000,000	0	0	2,747,000,000	0.60	" 59. 3. 1	
"	" 30. 3. 26	3,069,000,000	0	0	3,069,000,000	0.60	" 60. 3. 1		
"	" 30. 3. 26	2,153,900,000	0	0	2,153,900,000	0.60		起債前借	
計		146,601,024,368	4,218,580,736	81,367,063,133	65,233,961,235				

(2)借入金

該当事項なし

沖縄県工業用水道事業会計決算書

平成29年度 沖縄県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 694,816,000	円 0	円 0	円 694,816,000	円 693,641,053	円 △ 1,174,947	(うち、仮受消費税及び地方消費税 22,716,654 円)
第1項 営業収益	301,630,000	0	0	301,630,000	306,664,589	5,034,589	(うち、仮受消費税及び地方消費税 22,715,784 円)
第2項 営業外収益	393,185,000	0	0	393,185,000	386,976,464	△ 6,208,536	(うち、仮受消費税及び地方消費税 870円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支 出 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	円 694,732,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 694,732,000	円 1,620,000	円 696,352,000	円 655,767,129	円 3,888,472	円 36,696,399	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 16,177,022円)
第1項 営業費用	677,222,000	0	0	△ 2,157,000	0	675,065,000	1,620,000	676,685,000	638,351,013	3,888,472	34,445,515	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 16,177,022円)
第2項 営業外費用	17,009,000	0	0	2,157,000	0	19,166,000	0	19,166,000	17,416,116	0	1,749,884	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源充 当 額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 113,424,000	円 0	円 113,424,000	円 23,608,800	円 0	円 137,032,800	円 98,704,000	円 △ 38,328,800	翌年度収入予定額 (1)国庫補助金 38,328,000円
第1項 国庫補助金	47,357,000	0	47,357,000	23,608,800	0	70,965,800	32,637,000	△ 38,328,800	
第2項 他会計補助金	16,092,000	0	16,092,000	0	0	16,092,000	16,092,000	0	
第3項 投資償還金	49,975,000	0	49,975,000	0	0	49,975,000	49,975,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 128,875,000	円 0	円 0	円 128,875,000	円 7,040,774	円 0	円 135,915,774	円 117,255,512	円 18,507,256	円 0	円 18,507,256	円 153,006	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 4,455,798円)
第1項 建設改良費	81,154,000	0	0	81,154,000	7,040,774	0	88,194,774	69,535,688	18,507,256	0	18,507,256	151,830	
第2項 企業債償還金	47,720,000	0	0	47,720,000	0	0	47,720,000	47,719,824	0	0	0	176	
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	

資本的収入額(投資償還金49,975,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額68,526,512円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,026,042円、減債積立金 31,627,824円及び建設改良積立金 33,872,646円で補てんした。

平成29年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1	営	業	収	益		
(1)	給	水	収	益	<u>283,948,805</u>	283,948,805
2	営	業	費	用		
(1)	原	水	及	び	浄	水
					費	175,175,398
(2)	配	水	及	び	給	水
					費	41,562,214
(3)	総		係		費	30,030,125
(4)	減	価	償	却	費	368,055,272
(5)	資	産	減	耗	費	<u>7,350,982</u>
						<u>622,173,991</u>
	営	業	損	失		338,225,186
3	営	業	外	収	益	
(1)	受	取	利	息	及	び
					配	当
					金	1,162,455
(2)	他	会	計	補	助	金
						59,308,000
(3)	長	期	前	受	金	戻
					入	326,056,026
(4)	雑		収		益	<u>449,465</u>
						386,975,946

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	10,294,516		
(2)	雑支出	<u>3,608,362</u>	<u>13,902,878</u>	<u>373,073,068</u>
	経常利益			34,847,882
	当年度純利益			34,847,882
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>34,847,882</u></u>

平成29年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	443,911,956	1,551,026	87,022,614	321,134,838	409,708,478	337,168,406	147,583,702	27,146,620	511,898,728	1,365,519,162
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	27,146,620	△ 27,146,620	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	27,146,620	△ 27,146,620	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	27,146,620	△ 27,146,620	0	0
処分後残高	443,911,956	1,551,026	87,022,614	321,134,838	409,708,478	337,168,406	174,730,322	(繰越利益剰余金) 0	511,898,728	1,365,519,162
当年度変動額	65,500,470	0	274,962	9,021	283,983	△ 31,627,824	△ 33,872,646	34,847,882	△ 30,652,588	35,131,865
条例第5条による組入額※	65,500,470	0	0	0	0	△ 31,627,824	△ 33,872,646	0	△ 65,500,470	0
減債積立金からの組入	31,627,824	0	0	0	0	△ 31,627,824	0	0	△ 31,627,824	0
建設改良積立金からの組入	33,872,646	0	0	0	0	0	△ 33,872,646	0	△ 33,872,646	0
国庫補助金の受入	0	0	274,962	0	274,962	0	0	0	0	274,962
他会計補助金の受入	0	0	0	9,021	9,021	0	0	0	0	9,021
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	34,847,882	34,847,882	34,847,882
当年度末残高	509,412,426	1,551,026	87,297,576	321,143,859	409,992,461	305,540,582	140,857,676	(当年度未処分利益剰余金) 34,847,882	481,246,140	1,400,651,027

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

平成29年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	509,412,426	409,992,461	34,847,882
議会の議決による処分類	0	0	△ 34,847,882
建設改良積立金の積立	0	0	△ 34,847,882
処分後残高	509,412,426	409,992,461	(繰越利益剰余金) 0

平成29年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	118,358,084
	ロ 建 物	206,000,308
	建物減価償却累計額	<u>△ 131,879,588</u>
	ハ 構 築 物	6,446,625,855
	構築物減価償却累計額	<u>△ 4,133,486,721</u>
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,562,094,614
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,118,477,307</u>
	ホ 車 両 、 運 搬 具	197,479
	車両、運搬具減価償却累計額	<u>△ 118,417</u>
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	10,234,158
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 5,114,892</u>
	ト リ ー ス 資 産	1,329,625
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 929,679</u>
	チ 建 設 仮 勘 定	30,606,049
	有 形 固 定 資 産 合 計	2,985,439,568
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ ダ ム 使 用 権	3,144,038,309
	ロ 電 話 加 入 権	37,591
	ハ 庁 舎 利 用 権	<u>4,158,769</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	3,148,234,669

(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券	99,809,000		
	ロ その他投資	50,000,000		
	ハ 破産更生債権等	5,209,522		
	貸倒引当金	<u>△ 5,209,522</u>		
	投資その他の資産合計		<u>149,809,000</u>	
	固定資産合計			6,283,483,237
2	流動資産			
(1)	現金・預金		677,156,066	
(2)	未収金		48,917,605	
(3)	有価証券		<u>99,901,000</u>	
	流動資産合計			<u>825,974,671</u>
	資産合計			<u><u>7,109,457,908</u></u>
負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>428,140,222</u>		
	企業債合計		428,140,222	
(2)	リース債務		227,395	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	27,360,000		
	ロ 修繕引当金	<u>128,632,901</u>		
	引当金合計		<u>155,992,901</u>	
	固定負債合計			584,360,518

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			45,489,214		
		企業債合計				45,489,214	
(2)	リ	一	ス	債		204,547	
(3)	未		払	金		57,619,926	
(4)	引		当	金			
	イ	賞	与	引	1,994,511		
	ロ	法定福利費	引	当	371,061		
		引当金合計				2,365,572	
(5)	そ	の	他	流		246,909	
		動	負	債			
		流動負債合計					105,926,168
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	受	贈	財	47,293,904		
		産	評	価			
		額	収	益	△ 23,358,354	23,935,550	
		受	贈	財			
		産	評	価			
		額	収	益			
		化	累	計			
		額					
	ロ	工	事	負	150,230,979		
		担	金				
		工	事	負	△ 84,191,718	66,039,261	
		担	金	収			
		益	化	累			
		計	額				
	ハ	国	庫	補	15,124,717,128		
		助	金				
		国	庫	補	△ 10,391,192,210	4,733,524,918	
		助	金	収			
		益	化	累			
		計	額				
	ニ	他	会	計	743,740,598		
		補	助	金			
		他	会	計	△ 548,720,132	195,020,466	
		補	助	金			
		収	益	化			
		累	計	額			
		額					
		長	期	前		5,018,520,195	
		受	金	合			
		計					
		繰	延	収			5,018,520,195
		益	合	計			
		合					
		負	債	合			5,708,806,881
		計					

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	524,570		
	ロ 組 入 資 本 金	<u>508,887,856</u>	<u>509,412,426</u>	
	資 本 金 合 計			<u>509,412,426</u>
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	1,551,026		
	ロ 国 庫 補 助 金	87,297,576		
	ハ 他 会 計 補 助 金	<u>321,143,859</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>409,992,461</u>	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	305,540,582		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	140,857,676		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>34,847,882</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>481,246,140</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>891,238,601</u>
	資 本 合 計			<u>1,400,651,027</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>7,109,457,908</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 10～20年

車両、運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

庁舎使用权 35年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、長期未納の工業用水道料金等について回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は149,855,270円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金2,044,834円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金375,277円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっている。

沖縄県工業用水道事業会計決算附属書類

平成29年度 沖縄県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

平成29年度における工業用水道事業は、沖縄電力株式会社石川火力発電所ほか102事業所に工業用水を供給した。また、工業用水を安定的に供給するため、導水、浄水施設などの工業用水施設の整備を行った。

ア 営業収支等

本年度の営業収支は、基本使用水量 7,525,371^m、供給水量 6,155,819^mで、料金収入は 283,948,805円であった。また、総収益 670,924,751円に対し、総費用は 636,076,869円で、当年度純利益 34,847,882円を計上した。

イ 建設工事等

本年度は、久志浄水場施設整備工事、東系列導水路トンネル横坑工事等を実施した。

(2) 議会議決事項

議案・報告番号	件名	提出年月日	議決等年月日
平成29年第3回議会報告	平成28年度沖縄県工業用水道事業会計予算繰越計算書	平成29年6月20日	—
平成29年第5回議会報告	平成28年度健全化判断比率等報告書	平成29年9月20日	—
平成29年第5回議会乙第20号	平成28年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成29年9月20日	平成29年11月28日
平成29年第5回議会認定第23号	平成28年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について	平成29年9月20日	平成29年11月28日
平成30年第3回議会甲第24号	平成30年度沖縄県工業用水道事業会計予算	平成30年2月14日	平成30年 3月28日

(3) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
平成29年度沖縄振興公共投資交付金(工業用水道に関する事業)の交付申請	経済産業省	平成29年4月1日 企業配管第91号	平成29年4月3日	20170403財地第46号	共同施設
平成29年度沖縄振興公共投資交付金(工業用水道に関する事業)の計画変更承認申請	経済産業省	平成30年2月23日 企業配管第724号	平成30年3月22日	20180302財地第3号	共同施設

(4) 職員に関する事項

職員現員表

平成30年3月31日現在

事業所名	区分	特別職 (管理者)	一般職	合計		備考
				うち、再任用 短時間勤務職員	うち、 臨時的任用職員	
		人	人	人	人	
本 庁		0	2	0	0	2
久志浄水管理事務所		0	1	0	0	1
西原浄水管理事務所		0	1	0	0	1
合 計		0	4	0	0	4

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設工事の概況（1件1,000万円以上）

平成29年度に実施した主要な建設工事(1件1,000万円以上)の概況は、次のとおりである。

資金別	工 事 名	工 事 概 要	請 負 金 額	工 期	工程率	備 考
補助金 企業債 自己資金	久志浄水場中央監視制御設備工事	中央監視制御設備一式	52,879,708 (648,035,640)	H28.9.29 H30.2.28	100.0%	名護市宇久志地内 (債務負担行為) ()内は、上工水含む契約総額
補助金 企業債 自己資金	東系列導水路トンネル横坑工事(その2)	トンネル工、坑門工、鉄製ゲート工 他	19,255,968 (235,980,000)	H29.8.8 H30.5.31	31.84%	東村字有銘地内 (債務負担行為) ()内は、上工水含む契約総額

(2) 改良工事の概況（1件1,000万円以上）

該当事項なし

(3) 保存工事の概況（1件500万円以上）

該当事項なし

3 業務

(1) 業務量

事項 月別	給水団体数	料金収入(税抜き)	基本使用水量	供給水量	備考
平成29年4月	102	円 22,500,170	m ³ 623,364	m ³ 472,532	沖縄電力(株)石川火力発電所ほか101事業所
5月	102	23,735,705	625,719	518,213	〃
6月	102	23,133,005	623,219	508,125	〃
7月	101	24,436,195	618,219	549,906	沖縄電力(株)石川火力発電所ほか100事業所
8月	102	24,987,095	619,687	579,164	沖縄電力(株)石川火力発電所ほか101事業所
9月	102	23,635,115	629,619	513,801	〃
10月	102	24,668,525	637,449	535,923	〃
11月	102	23,575,895	629,619	505,844	〃
12月	102	23,653,805	629,619	498,160	〃
平成30年1月	102	23,724,855	629,619	497,106	〃
2月	102	22,464,715	629,619	469,018	〃
3月	102	23,433,725	629,619	508,027	〃
合計	102	283,948,805	7,525,371	6,155,819	平成29年度給水事業所合計は103事業所(新規3件、廃止1件)
前年度	100	279,652,345	7,356,823	6,158,745	

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減		備 考
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
営 業 収 益	283,948,805	42.3	279,652,345	42.0	4,296,460	1.5	
給 水 収 益	283,948,805	42.3	279,652,345	42.0	4,296,460	1.5	
営 業 外 収 益	386,975,946	57.7	386,078,245	58.0	897,701	0.2	
受取利息及び配当金	1,162,455	0.2	1,787,622	0.3	△ 625,167	△ 35.0	
他 会 計 補 助 金	59,308,000	8.8	56,264,000	8.4	3,044,000	5.4	
長 期 前 受 金 戻 入	326,056,026	48.6	327,664,838	49.2	△ 1,608,812	△ 0.5	
雑 収 益	449,465	0.1	361,785	0.1	87,680	24.2	
事 業 収 入 合 計	670,924,751	100.0	665,730,590	100.0	5,194,161	0.8	

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減			備考
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率		
営業費用	622,173,991	97.8	623,524,980	97.7	△ 1,350,989	△ 0.2		
原水及び浄水費	175,175,398	27.5	187,696,151	29.4	△ 12,520,753	△ 6.7		
配水及び給水費	41,562,214	6.5	33,376,834	5.2	8,185,380	24.5		
総係費	30,030,125	4.7	31,130,513	4.9	△ 1,100,388	△ 3.5		
減価償却費	368,055,272	57.9	371,275,168	58.2	△ 3,219,896	△ 0.9		
資産減耗費	7,350,982	1.2	46,314	0.0	7,304,668	15772.1		
営業外費用	13,902,878	2.2	15,048,823	2.3	△ 1,145,945	△ 7.6		
支払利息及び企業債取扱諸費	10,294,516	1.6	11,691,865	1.8	△ 1,397,349	△ 12.0		
雑支出	3,608,362	0.6	3,356,958	0.5	251,404	7.5		
特別損失	0	0.0	10,167	0.0	△ 10,167	皆減		
過年度損益修正損	0	0.0	10,167	0.0	△ 10,167	皆減		
事業費合計	636,076,869	100.0	638,583,970	100.0	△ 2,507,101	△ 0.4		

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

(単位:円)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減		備 考
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
人 件 費	25,735,603	4.0	24,906,582	3.9	829,021	3.3	
動 力 費	41,423,663	6.5	37,072,948	5.8	4,350,715	11.7	
賃 借 料	865,364	0.1	878,811	0.1	△ 13,447	△ 1.5	
薬 品 費	5,413,302	0.9	4,192,380	0.7	1,220,922	29.1	
修 繕 費	28,001,499	4.4	20,364,840	3.2	7,636,659	37.5	
負 担 金	107,834,508	17.0	127,217,918	19.9	△ 19,383,410	△ 15.2	
交 付 金	18,997,600	3.0	19,531,500	3.1	△ 533,900	△ 2.7	
減 価 償 却 費	368,055,272	57.9	371,275,168	58.1	△ 3,219,896	△ 0.9	
支 払 利 息	10,294,516	1.6	11,691,865	1.8	△ 1,397,349	△ 12.0	
そ の 他 費 用	29,455,542	4.6	21,451,958	3.4	8,003,584	37.3	
費 用 合 計	636,076,869	100.0	638,583,970	100.0	△ 2,507,101	△ 0.4	

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会計

(1) 重要契約の要旨

ア 請負工事（1件1,000万円以上）

（単位：円）

契約年月日	請負金額	工 事 名	契 約 の 相 手 方	備 考
平成29年8月7日	19,255,968 (235,980,000)	東系列導水路トンネル横坑工事 (その2)	(株)國場組	債務負担（H29年度額） 16,578,835円(203,172,000円) ()内は、上工水の契約総額

イ 委託業務（1件1,000万円以上）

該当事項なし

(2) 企業債及び借入金の概況

ア 企業債

（単位：円）

借 入 先	平成29年度当初 未償還残高	平成29年度決算額		平成29年度末 未償還残高	備 考
		発行額	償還額		
地方公共団体金融機構資金	251,179,227	0	25,049,265	226,129,962	
財務省財政融資資金	270,170,033	0	22,670,559	247,499,474	
計	521,349,260	0	47,719,824	473,629,436	

イ 他会計借入金

該当事項なし

ウ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

平成29年度沖縄県工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	34,847,882
減価償却費	368,055,272
資産減耗費	7,350,982
退職給付引当金の増減額(△は減少)	861,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,063
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	11,980
長期前受金戻入額	△ 326,056,026
受取利息及び配当金	△ 1,162,455
支払利息	10,294,516
未収金の増減額(△は増加)	△ 384,960
未払金の増減額(△は減少)	810,540
預り金等の増減額(△は減少)	14,310
小 計	94,674,104
利息及び配当金の受取額	1,162,455
利息の支払額	△ 10,294,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,542,043

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 58,679,075
国庫補助金による収入	9,029,000
一般会計からの繰入金による収入	16,092,000
有価証券償還金	49,975,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,416,925</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 47,719,824</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 47,719,824</u>

資金増加額(又は減少額)	54,239,144
資金期首残高	<u>622,916,922</u>
資金期末残高	<u><u>677,156,066</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益		670,924,751		
				283,948,805		
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	給 水 収 益		283,948,805	
					283,948,805	
			預 金 利 息		386,975,946	
					1,162,455	
			有 価 証 券 利 息		653,146	
					509,309	
			他 会 計 補 助 金		59,308,000	
					59,308,000	
			長 期 前 受 金 戻 入		326,056,026	
					1,099,145	
	雑 収 益		3,212,230			
			308,650,194			
		13,094,457				
		449,465				
		362,200				
		87,265				
収 益 合 計				670,924,751		

(2) 費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道事業費用				636,076,869	
	営業費用			622,173,991	
		原水及び浄水費		175,175,398	
			給料	4,357,200	予算額 4,358,000
			手当	2,074,437	同上 2,443,000
			賞与引当金繰入額	557,090	同上 610,000
			法定福利費	1,503,078	同上 1,504,000
			法定福利費引当金繰入額	104,471	同上 117,000
			旅費	851	
			被服費	9,660	
			備用品費	56,599	
			燃料費	2,978	
			光熱水費	365	
			印刷製本費	8,812	
			通信運搬費	438,853	
			手数料	3,454	
			委託料	10,795,265	
			賃借料	246,249	
			修繕費	16,207,360	
			動力費	25,894,197	
			薬品費	5,413,302	
			材料費	165,492	
			負担金	107,332,226	
			保険料	1,380	
			公課費	612	
			雑費	1,467	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		配水及び給水費		41,562,214	
			給料	4,281,600	予算額 4,282,000
			手当	2,057,736	同上 2,162,000
			賞与引当金繰入額	583,709	同上 584,000
			法定福利費	1,612,579	同上 1,614,000
			法定福利費引当金繰入額	106,990	同上 107,000
			被服費	10,590	
			光熱水費	61,455	
			通信運搬費	149,474	
			委託料	4,835,407	
			賃借料	399,551	
			修繕費	11,792,103	
			動力費	15,529,466	
			材料費	100,277	
			保険料	41,277	
		総係費		30,030,125	
			給料	3,789,600	予算額 3,793,000
			手当	2,096,687	同上 2,697,000
			賞与引当金繰入額	427,097	同上 483,000
			法定福利費	1,239,802	同上 1,240,000
			法定福利費引当金繰入額	82,527	同上 92,000
			退職給付費	861,000	
			旅費	353,687	
			備用品費	31,192	
			印刷製本費	76,513	
			通信運搬費	551,547	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	657,934	
			貸借料	219,564	
			修繕費	2,036	
			厚生費	141,057	
			負担金	502,282	
			交付金	18,997,600	
		減価償却費		368,055,272	
			有形固定資産 減価償却費	186,852,623	
			無形固定資産 減価償却費	181,202,649	
		資産減耗費		7,350,982	
			固定資産除却費	7,350,982	
	営業外費用			13,902,878	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		10,294,516	
			企業債利息	10,294,516	
		雑支出		3,608,362	
			その他雑支出	3,608,362	
費用合計				636,076,869	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	118,358,084	0	0	118,358,084	—	—	—	118,358,084	
建 物	206,214,788	0	214,480	206,000,308	4,484,366	203,756	131,879,588	74,120,720	
構 築 物	6,433,656,510	12,969,345	0	6,446,625,855	114,576,083	0	4,133,486,721	2,313,139,134	東系列導水路トンネル対策工事
機 械 及 び 装 置	1,616,493,824	63,124,718	117,523,928	1,562,094,614	66,499,697	110,187,704	1,118,477,307	443,617,307	久志浄水場中央監視制御設備 工事
車 両 、 運 搬 具	117,294	80,185	0	197,479	6,988	0	118,417	79,062	
船 舶	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	10,041,443	273,389	80,674	10,234,158	1,007,759	76,640	5,114,892	5,119,266	
リ ー ス 資 産	1,329,625	0	0	1,329,625	277,730	0	929,679	399,946	
建 設 仮 勘 定	42,371,326	64,602,175	76,367,452	30,606,049	—	—	—	30,606,049	
計	8,428,582,894	141,049,812	194,186,534	8,375,446,172	186,852,623	110,468,100	5,390,006,604	2,985,439,568	

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	45,482	0	0	45,482	0	
ダム使用権	3,324,697,112	0	0	180,658,803	3,144,038,309	
電話加入権	37,591	0	0	0	37,591	
庁舎利用権	4,657,133	0	0	498,364	4,158,769	
計	3,329,437,318	0	0	181,202,649	3,148,234,669	

(3) 投資その他の資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
投資有価証券	199,710,000	0	99,901,000	99,809,000	年度末現在高の内訳 地方債：第105回大阪府公募公債(5年) 49,896,000 円 地方債：第117回大阪府公募公債(5年) 49,913,000 円
その他投資	50,000,000	0	0	50,000,000	長期定期預金
破産更生債権等	5,209,522	0	0	5,209,522	
貸倒引当金	△ 5,209,522	0	0	△ 5,209,522	
計	249,710,000	0	99,901,000	149,809,000	

企業債及び借入金明細書

(1)企業債

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	水道移管額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	縁故債	昭和 48. 3. 29	385,227,730		0	385,227,730	0		昭和 61. 3. 31	
	"	" 49. 1. 31	2,022,479		0	2,022,479	0		" 61. 5. 30	
	公庫資金	" 51. 3. 20	75,000,000		0	75,000,000	0	7.70	平成 9. 3. 20	
	"	" 51. 8. 27	75,000,000		0	75,000,000	0	7.70	" 9. 3. 20	
	"	" 52. 3. 20	67,000,000		0	67,000,000	0	7.70	" 10. 3. 20	
	政府資金	" 52. 3. 25	148,000,000		0	148,000,000	0	7.50	" 14. 3. 1	
	公庫資金	" 52. 9. 22	14,000,000		0	14,000,000	0	6.95	" 10. 9. 20	
	"	" 53. 3. 20	46,000,000		0	46,000,000	0	6.70	" 11. 3. 20	
	政府資金	" 53. 3. 25	81,000,000		0	81,000,000	0	6.50	" 15. 3. 1	
	"	" 53. 3. 25	47,000,000		0	47,000,000	0	6.50	" 15. 3. 1	
	縁故債	" 53. 3. 31	3,000,000		0	3,000,000	0	6.40	昭和 58. 3. 25	
	政府資金	" 61. 3. 25	74,000,000	23,756,817	0	50,243,183	0	6.30	平成 26. 3. 25	
	"	" 62. 3. 25	70,000,000	23,004,639	0	46,995,361	0	5.20	" 27. 3. 25	
	"	" 63. 3. 25	90,000,000	6,257,401	0	83,742,599	0	5.00	" 28. 3. 25	
	機構資金	" 63. 3. 25	135,000,000		0	135,000,000	0	5.10	" 25. 3. 20	
	政府資金	平成 元. 3. 27	91,000,000	8,794,105	0	82,205,895	0	4.85	" 29. 3. 25	
	機構資金	" 元. 3. 30	105,000,000		0	105,000,000	0	4.95	" 26. 3. 20	
	政府資金	" 2. 3. 26	50,000,000	6,431,936	3,262,396	43,568,064	0	6.20	" 30. 3. 25	
	機構資金	" 2. 3. 29	52,000,000		0	52,000,000	0	6.30	" 27. 3. 20	
	政府資金	" 3. 3. 25	27,000,000	11,439,186	968,739	14,527,084	1,033,730	6.60	" 31. 3. 25	
	"	" 6. 3. 23	29,000,000		1,578,349	22,083,440	6,916,560	3.65	" 34. 3. 1	
	機構資金	" 6. 3. 23	37,000,000		2,479,709	34,426,431	2,573,569	3.75	" 31. 3. 20	
	"	" 7. 3. 27	32,000,000		2,193,979	27,290,619	4,709,381	4.75	" 32. 3. 20	
	政府資金	" 9. 3. 25	45,000,000	22,234,415	1,015,201	14,810,860	7,954,725	2.80	" 37. 3. 1	
	"	" 10. 3. 25	26,000,000	13,253,172	562,896	7,794,129	4,952,699	2.10	" 38. 3. 1	
	機構資金	" 10. 3. 25	39,000,000	19,754,768	1,008,022	13,860,615	5,384,617	2.20	" 35. 3. 20	
	政府資金	" 11. 3. 25	106,000,000	55,946,801	2,247,437	27,566,545	22,486,654	2.10	" 39. 3. 1	
	機構資金	" 12. 3. 22	70,000,000	36,946,000	1,725,621	19,963,441	13,090,559	2.00	" 37. 3. 20	
	政府資金	" 13. 3. 26	67,000,000	35,362,600	1,367,884	15,059,882	16,577,518	1.60	" 41. 3. 1	
	機構資金	" 13. 3. 29	92,000,000	16,221,906	3,867,892	42,360,585	33,417,509	1.70	" 38. 3. 20	
"	" 13. 5. 8	37,000,000	6,524,028	1,550,999	17,257,274	13,218,698	1.40	" 38. 3. 20		
政府資金	" 14. 3. 25	120,000,000	21,159,008	4,160,472	41,120,914	57,720,078	2.20	" 42. 3. 1		
機構資金	" 14. 3. 28	9,000,000	1,586,926	371,842	3,692,624	3,720,450	2.10	" 39. 3. 20		
"	" 14. 3. 28	75,000,000	37,100,740	1,901,038	18,878,497	19,020,763	2.10	" 39. 3. 20		
政府資金	" 15. 3. 25	79,000,000	39,079,446	1,689,313	16,017,127	23,903,427	1.20	" 43. 3. 1		
機構資金	" 15. 3. 28	84,000,000	40,175,533	2,173,940	20,657,265	23,167,202	1.15	" 40. 3. 20		
政府資金	" 15. 9. 25	54,000,000	25,827,129	1,159,206	10,175,543	17,997,328	1.90	" 43. 9. 1		
機構資金	" 16. 3. 30	72,000,000	32,136,513	1,929,994	16,185,785	23,677,702	1.80	" 41. 3. 20		
政府資金	" 16. 8. 23	42,000,000	18,746,299	929,516	7,618,663	15,635,038	2.40	" 44. 3. 25		

種 類	発行年月日	発行総額	水道移管額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改良 費等 の財源 に充て るため の企業 債	機構資金	平成 17. 3. 30	70,000,000		3,308,305	24,711,396	45,288,604	2.00	平成 42. 3. 20	
	政府資金	" 17. 9. 26	55,000,000		2,179,047	15,381,344	39,618,656	1.90	" 45. 9. 1	
	機構資金	" 17. 9. 30	21,000,000		989,752	7,008,355	13,991,645	1.80	" 42. 9. 20	
	"	" 18. 3. 30	15,000,000		694,954	4,586,377	10,413,623	2.00	" 43. 3. 20	
	政府資金	" 19. 3. 26	30,000,000		1,139,714	6,494,443	23,505,557	2.10	" 47. 3. 1	
	機構資金	" 19. 3. 29	11,000,000		497,038	2,832,275	8,167,725	2.10	" 44. 3. 20	
	政府資金	" 20. 3. 25	6,000,000		224,981	1,081,442	4,918,558	2.00	" 48. 3. 1	
	機構資金	" 20. 3. 28	8,000,000		356,180	1,712,085	6,287,915	2.00	" 45. 3. 20	
	政府資金	" 21. 3. 25	5,000,000		185,408	721,054	4,278,946	1.90	" 49. 3. 1	
計		2,973,250,209	501,739,368	47,719,824	1,997,881,405	473,629,436				

※水道移管額:平成16年8月31日付けで工業用水道事業から水道事業へ余剰施設を譲渡したことに伴う企業債の移管額である。

(2)借入金

該当事項なし